

Weekly  
エコノミスト・  
レター東南アジア経済の見通し  
～米トランプ政権発足で景気下振れリスク高まる経済研究部 准主任研究員 齊藤 誠  
(03)3512-1780 [msaitou@nli-research.co.jp](mailto:msaitou@nli-research.co.jp)

- 東南アジア 5 カ国は今年景気の上向き傾向がみられる。2024 年 7-9 月期の成長率をみると、ベトナム（前年同期比+7.4%）とマレーシア（同+5.3%）、タイ（同+3.0%）は輸出の回復により景気に明るさがみられる。フィリピン（同+5.2%）は悪天候の影響で景気の減速が目立ったが、インドネシア（同+4.9%）は底堅い成長を維持している。
- 消費者物価上昇率は足元で落ち着いた動きが続いているが、今後は雇用所得環境の改善や通貨安に伴う輸入インフレにより徐々にインフレ率が上向くものとみられる。もっともこれまでの利上げの累積効果が続くほか、来年は外需の下押しにより成長ペースが抑制されるなかで物価上昇は緩やかな伸びにとどまるだろう。
- 金融政策はインフレの鈍化を受けて、幾つかの国では金融緩和が始まっている。フィリピンは米国の利下げに先行する形で 8 月から 3 会合連続の利下げ、またインドネシアは 9 月に、タイは景気低迷により 10 月に利下げを実施した。今後はフィリピンとインドネシアがインフレや為替の動向を見極めながら段階的な金融緩和を実施すると予想する。
- 先行きの東南アジア経済は輸出の増勢が弱まるだろうが、内需が堅調に推移するなかで底堅い成長が続くだろう。国別にみると、2024 年の景気動向が緩慢だったフィリピンとインドネシア、タイは堅調な成長軌道が続くだろう。一方、経済の輸出依存度が高いベトナム、マレーシアは 2024 年が輸出と製造業の回復により高成長だっただけに 2025 年は増勢が鈍化するだろう。

## 東南アジア 5 カ国の成長率とインフレ率の見通し

実質GDP (前年比,%)	2022年 (実)	2023年 (実)	2024年 (予)	2025年 (予)	2026年 (予)
マレーシア	8.9	3.6	5.3	4.7	4.5
タイ	2.5	1.9	2.6	3.0	2.7
インドネシア	5.3	5.0	5.0	5.0	5.1
フィリピン	7.6	5.5	5.8	6.1	6.0
ベトナム	8.1	5.0	7.0	6.5	6.3

(資料) CEIC、ニッセイ基礎研究所

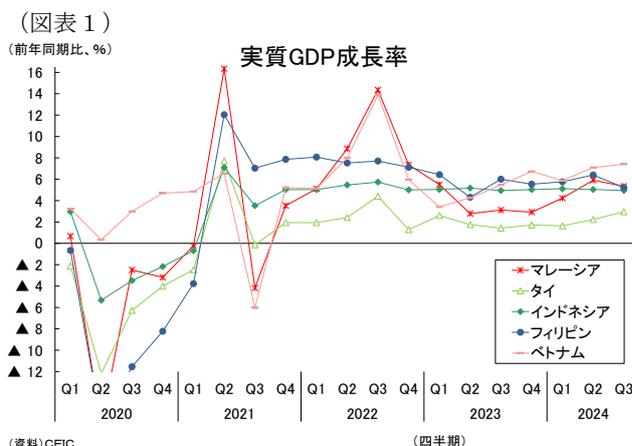
消費者物価 (前年比,%)	2022年 (実)	2023年 (実)	2024年 (予)	2025年 (予)	2026年 (予)
マレーシア	3.4	2.5	1.8	2.2	2.1
タイ	6.1	1.2	0.4	1.4	1.3
インドネシア	4.1	3.7	2.3	2.3	2.4
フィリピン	5.8	6.0	3.2	2.7	3.1
ベトナム	3.2	3.3	3.8	3.4	3.9

(資料) CEIC、ニッセイ基礎研究所

# 1. 東南アジア経済の概況と見通し

## (経済概況：財輸出と製造業の回復により景気上向き)

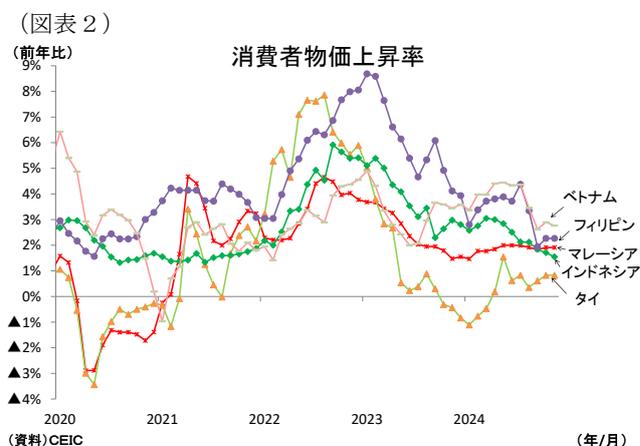
東南アジア5カ国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム）は今年景気の上向き傾向がみられる。2023年は財輸出が落ち込み景気が減速したが、2024年に入ると米国の底堅い消費需要や国際的なIT関連需要の増加により財輸出が回復し始めた。また内需は、昨年からの金融引き締めによる累積効果が家計や企業活動の重石となっているが、インフレ圧力の緩和や労働市場の改善、政府主導のインフラ開発などが下支えとなり堅調な伸びを維持している。



2024年7-9月期の実質GDP成長率(前年同期比)をみると、ベトナム(同+7.4%)とタイ(同+3.0%)の2カ国が前期から上昇した一方、マレーシア(同+5.3%)やフィリピン(同+5.2%)、インドネシア(同+4.9%)の3カ国が前期から低下した(図表1)。総じて経済の輸出依存度の高いベトナムとマレーシア、タイは輸出拡大により製造業が回復して景気上向きの傾向がうかがえる。またフィリピンは悪天候の影響で景気の減速が目立ったが、インドネシアは底堅い成長を維持している。

## (物価：インフレ率は緩やかな上昇へ)

東南アジア5カ国の消費者物価上昇率(以下、インフレ率)は落ち着いた動きとなっている(図表2)。2022年は世界的なインフレの波が東南アジアにも到来したが、昨年はエネルギー価格の下落や各国中銀の金融引き締め等によりインフレの鈍化傾向が続いた。そして今年前半は天候要因を背景とした食料インフレや通貨安を受けて上昇傾向がみられたものの、インフレは概ね安定して推移した。



先行きのインフレは上昇に転じるが、緩やかな伸びにとどまる展開を予想する。労働市場の改善や賃金上昇など各国の雇用所得環境は改善しており、需要側の要因から徐々にインフレ率が上向きものとみられる。また足元では来年の米国の利下げ観測が後退しており、東南アジア各国の通貨には下落圧力がかかりやすく、輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力がかかる可能性がある。もっとも、これまでの利上げの累積効果が続くほか、来年は外需の下押しにより成長ペースが抑制されるなかで物価上昇が緩やかな伸びにとどまるだろう。

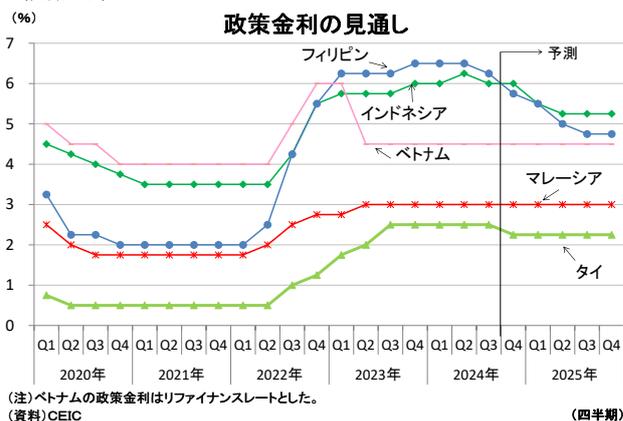
## (金融政策：インドネシアとフィリピンが追加利下げ実施へ)

東南アジア5カ国の金融政策は、インフレが加速した2022年に利上げ局面が始まったが、昨年インフレが落ち着きを取り戻すなかで、各国中銀は徐々に利上げ局面を終了させた(図表3)。そして今年後半に米国の利下げ観測が高まったタイミングでは東南アジア通貨が上昇するなど金利引下げ余地が生まれたため、いくつかの国では金融緩和に踏み切っている。フィリピンは米国に先

行する形で8月から3会合連続の計0.75%の利下げを実施した。またインドネシアは9月に、タイは景気低迷により10月にそれぞれ0.25%の利下げを実施した。

先行きはフィリピンとインドネシアが金融緩和を続けると予想する。先行きのインフレ懸念が強くないため、金融緩和の時期やペースは為替動向に左右される。足元では米国の利下げ観測が後退して東南アジア通貨は再び下落傾向にあり、積極的に利下げを続けられる状況ではなくなってきている。しかし、フィリピンとインドネシアはこれまでの金融引き締めが積極的だったため金利の引下げ余地がある。両国とも国内経済は過熱感がなく、今後の物価上昇は緩やかなものと予想されるため、両國中銀は堅調な成長モメンタムの形成・維持に向けて、来年末にかけてインドネシアは計0.75%、フィリピンは計1%の利下げを実施すると予想する。一方、マレーシアとタイ、ベトナムは金利の引き下げ余地が大きいことや堅調な輸出より景気見通しが比較的良好であることから金融政策を据え置くと予想する。なお、米トランプ政権の通商措置により成長とインフレ見通しが下振れる展開となれば、東南アジア各国中銀は金融緩和に前向きになるだろう。

(図表3)

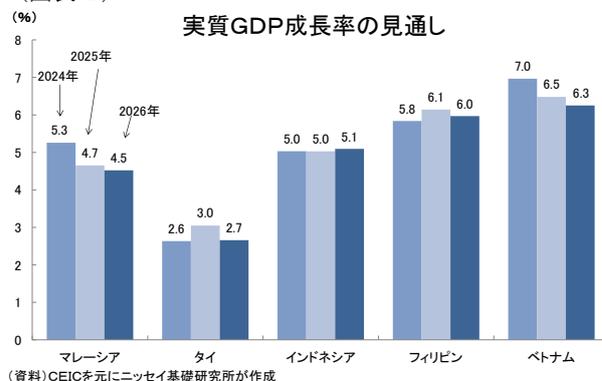


### (経済見通し：米トランプ政権の通商政策の影響次第では成長下振れの可能性も)

2025年は輸出の増勢が弱まるだろうが、内需を中心に底堅い成長が続くだろう。

外需はIT関連需要の継続的な拡大が予想されるものの、増勢は鈍化する可能性がある。世界経済は米国の政策の不確実性や米中対立の激化、世界的な貿易保護主義的な措置の広がりなどが重荷となり輸出がやや減速しそうだ。もっともインフレ抑制に成功した国の多くで金融緩和が進むなかで景気減速は限定的となり、年末にかけて徐々に景気が上向くとみられる。東南アジア諸国は今のところ米トランプ政権の貿易措置の直接的な対象となっていないため、財輸出は増加傾向を維持するだろう。米国が中国に対して追加輸入関税を課した場合、インドネシアのように対中貿易依存度の高い国はマイナスの影響を受けやすいが、中国からの生産移転先として多国籍企業から投資が流入して成長にプラスの影響をもたらす可能性もあり、国によって影響に差が生じることとなりそうだ。

(図表4)



またインバウンド需要はコロナ禍からの経済正常化により盛り上がりを見せた過去2年間と比べて勢いは落ちるものの、持続的な回復が予想される。特にアジア地域の海外旅行需要はコロナ禍からの回復の途上にあり、今後は中国人観光客の復調が予想されるほか、ビザ優遇措置などの各国政府の観光促進策が外国人観光客の増加に寄与するとみられる。

内需は堅調な伸びを維持するだろう。労働市場の改善や賃金上昇、インフレ圧力の緩和によって家計の実質所得が増加するため、民間消費は堅調に推移するだろう。また投資はグローバルサプライチェーンの再構築やデータセンターの投資ブームなどから域内に海外資本が流入するため底堅い成長が続くと予想する。また金融緩和を実施する国では、これまで家計・企業の活動を圧迫して

いた金融引締めが累積効果が和らぐだろう。

国別にみると、経済の輸出依存度が高いベトナム、マレーシアは輸出と製造業の回復によって2024年が高い成長となっただけに、2025年は成長率が鈍化しやすい（図表4）。一方、フィリピンとインドネシア、タイのように景気動向が緩慢だった国は堅調な成長軌道が続くだろう。

## 2. 各国経済の見通し

### 2-1. マレーシア

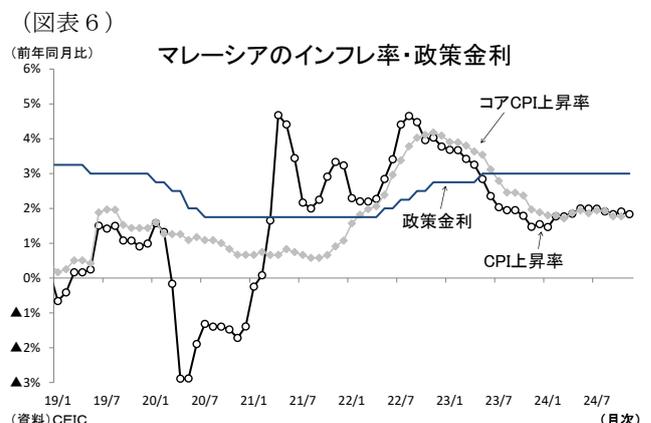
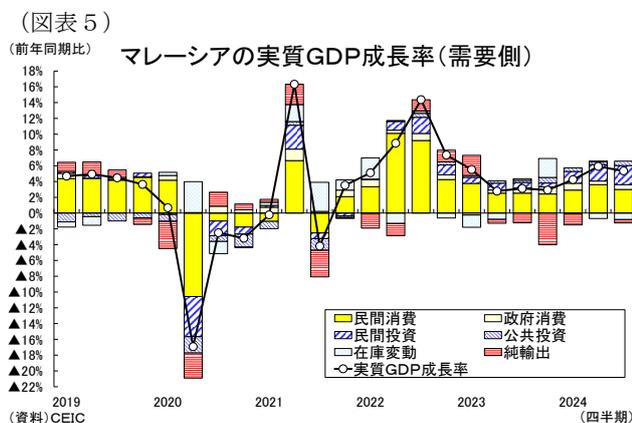
マレーシア経済は輸出と投資の拡大に支えられて 2024 年前半の成長率が前年同期比+5.1%となり、輸出低迷とペントアップ需要の剥落により低成長だった 2023 年通年の前年比+3.6%から加速したが、2024 年 7-9 月期の成長率は前年同期比+5.3%となり、4-6 月期の同 5.9%から鈍化した(図表5)。

7-9 月期の成長率低下は主に民間消費の鈍化と純輸出の減少が影響した。外需は、半導体サイクルの好況とインバウンド需要の回復により財・サービス輸出(同+11.8%)が増加したが、資本財や中間財の需要増加により輸入(同+13.5%)が大きく伸びたため、純輸出がマイナス寄与となった。内需については、民間消費(同+4.8%)がベース効果の影響で高水準だった前期の同 6.0%から低下したが、雇用の増加や物価の安定、そして政府の低所得層向け現金給付制度「スンバンガン・トゥナイ・ラフマー」の給付開始などにより堅調を維持した。総固定資本形成(同+15.3%)は建設投資(同+14.4%)と設備投資(同+12.3%)が揃って二桁増となった。以上のとおり、7-9 月期は成長率こそ鈍化したものの、非常に良い内容だった。

先行きのマレーシア経済は、年内は内需・外需が順調に推移して従来の政府予測の+4~5%成長を上回り、来年は成長率が低下するものの底堅さを保つと予想する。2025 年度国家予算では財政赤字(GDP比)が 3.8%と、24 年の 4.3%から低下しており、緊縮的な財政政策は景気にマイナスに働かざるを得ない。また外需は鈍化しそうだ。2025 年は世界半導体市場の二桁成長が予測されており、インバウンド需要の回復も続くと思われるが、財・サービス輸出は好調だった 2024 年と比べて減速するだろう。一方、民間消費はインフレの加速が緩やかであり、公務員給与引上げと最低賃金上昇による可処分所得の増加や労働市場の安定により堅調を維持するだろう。投資は公共投資が鈍化するものの、政府の新産業マスタープラン(NIMP2030)の下でのイニシアチブの実施、米中貿易摩擦を背景に欧米や中国の半導体企業から投資を集めており、民間部門を中心に底堅い伸びが続くだろう。

金融政策は、マレーシア中銀が 2022 年5月から段階的に利上げを実施し、政策金利を 1.75%から 3.00%まで引き上げた後、現在9会合連続で据え置いている(図表6)。11 月の消費者物価上昇率は前年同月比+1.8%と、昨年から低水準を維持している。先行きは燃料補助金の合理化や順調な景気などを背景に緩やかなインフレの加速が予想される。マレーシア中銀は 2025 年末にかけて底堅い成長と管理可能な物価上昇圧力が続かなかで、現行の金融政策を維持して慎重な政策運営を続けると予想する。

実質 GDP 成長率は 2024 年が輸出回復により前年比+5.3% (2023 年:同+3.6%)と上昇するが、2025 年は同 4.7%に低下すると予想する。



## 2-2. タイ

タイ経済は、足元では政府支出が拡大しており 7-9 月期の成長率は前年同期比+3.0%となり、輸出低迷や政府支出の停滞により低成長だった 2023 年通年の前年比+1.9%から加速している（図表 7）。

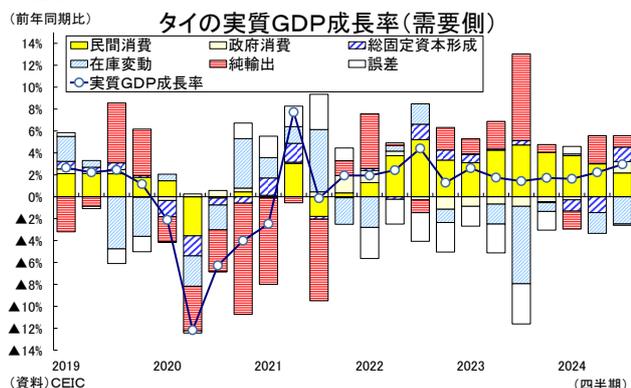
7-9 月期の成長率上昇は政府支出の加速や輸出回復による影響が大きい。まず内需については、政府消費（同+6.3%）と公共投資（同+25.9%）が加速した。執行が遅れていた 24 年度（23 年 10 月～24 年 9 月）国家予算が 4 月に成立したことで年金や公務員の医療費などの経常支出やインフラ開発などの資本支出が大幅に増加している。一方、民間消費は同+3.4%となり、前期の同 4.9%から鈍化した。昨年実施したエネルギー価格の引下げ政策の影響が一巡してインフレ率が上昇したことなどが消費の重石になったとみられる。民間投資（同▲2.5%）は自動車販売の低迷や、金融機関による与信基準の厳格化、引き締めの金融政策等により低調だった。他方、外需については、財・サービス輸出（同+10.5%）はコンピュータ（同+146.5%）などの工業製品の出荷やインバウンド需要の拡大によって二桁成長だったが、原材料・中間財の需要増により財・サービス輸入（同+9.6%）が大きく上昇したため、純輸出の成長率寄与度は縮小した。

先行きのタイ経済は政治的安定の回復、財政支出の拡大、観光客の増加、個人消費の回復など内需を中心に景気の回復傾向が続くと予想する。まず外需は 2025 年も I T 関連需要の増加と観光促進策により財・サービス輸出の持続的な拡大が予想される。また内需は、安定した雇用所得環境や政府の景気刺激策（債務再編支援やデジタル通貨給付等）により民間消費が堅調に推移するだろう。デジタル給付金は第一弾（1,450 万人に 1 万パーツ配付）が 9 月末に開始しており、来年には第二弾の実施を予定している。投資は予算執行の加速により公共投資が拡大するほか、政治的安定の回復によって民間投資が持ち直すと予想する。

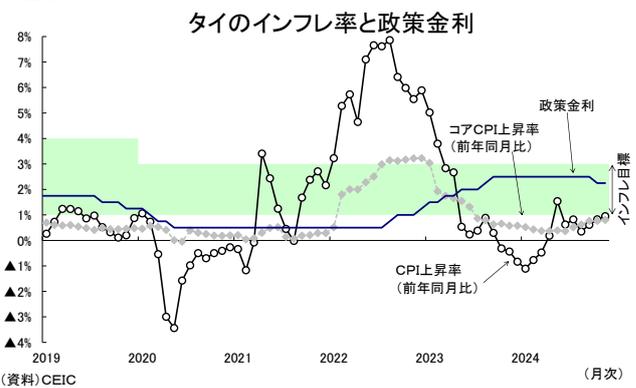
金融政策はタイ銀行（中央銀行）が 2022 年 8 月から金融引き締めを開始して政策金利を 2.5%まで引き上げた後、今年 10 月には景気低迷と低インフレを受けて 0.25%の利下げに踏み切っている（図表 8）。11 月の消費者物価上昇率は前年同月比+0.9%となり、エネルギー補助金策の物価抑制効果の剥落や洪水の影響で食品価格が値上がりして上向いているが、国内需要が弱く中銀の物価目標（+1.0%～3.0%）の下限を下回っている。先行きのインフレ率は景気回復による需給の改善などにより+1%台に上昇すると予想する。タイ中銀は追加利下げの政策余地があるものの、今後の景気回復の行方を見極めつつ慎重な政策運営を続けるだろう。

実質 GDP 成長率は 2024 年が輸出回復により前年比+2.6%となり、2023 年の同+1.9%、2025 年が同+3.0%と回復すると予想する。

（図表 7）



（図表 8）



### 2-3. インドネシア

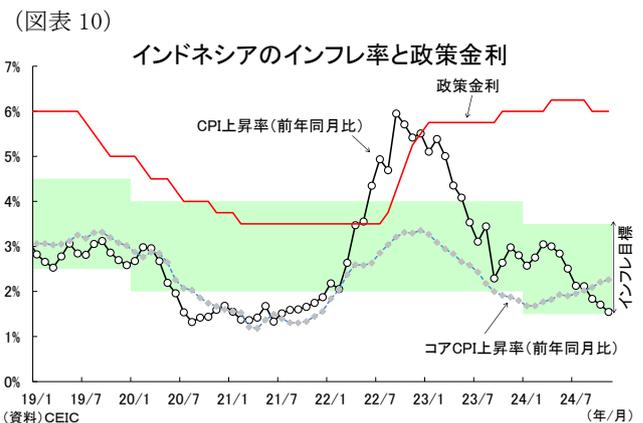
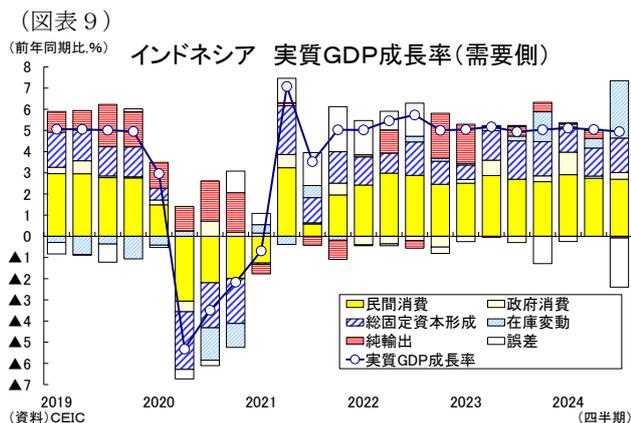
インドネシア経済は、今年2月の大統領選挙に関連した支出の増加により2024年上期の成長率が前年同期比5.1%と、一次産品輸出の減少に物価高と金利上昇が加わり景気が鈍化した2023年通年の前年比+5.0%から小幅に上昇したが、2024年7-9月期は前年同期比+4.9%に低下し、やや景気減速していることが明らかとなった（図表9）。

7-9月期の景気減速は消費の伸び悩みによる影響が大きい。民間消費は前年同期比+4.91%（前期：同+4.93%）と、金融引締め策を背景に耐久財の消費が弱まり+5%割れが続いている。一方、外需は改善した。世界的な需要の改善により石炭やニッケル、機械など主要輸出品の出荷が伸びて財貨輸出（前年同期比+8.23%）が加速した。また外国人観光客の流入によりサービス輸出（同+17.55%）の好調が続いた。また投資（同5.15%増）は3四半期ぶりの+5%台に加速した。大統領選挙の後に先行きの不透明感が緩和して企業の投資意欲が持ち直したほか、新首都の建設なども投資拡大に繋がったとみられる。

先行きのインドネシア経済は、内需主導で+5%前後の成長を予想する。プラボウォ大統領は前政権からの政策の継続性を明言しつつ、独自政策を打ち出している。25年度予算案では、新首都ヌサンタラの建設など前政権で増加したインフラ予算が前年比5%減の400兆ルピアと減少するため公共投資は鈍化しよう。他方、学校給食無料化（71兆ルピア）や無料の健康診断、最低賃金引上げ（25年は前年比+6.5%）等は国民生活の底上げに繋がる。25年1月から付加価値税が1%引き上げられるが、ハイブリット車の奢侈税3%減税や低所得者へのコメ配給等により影響が緩和される見込みだ。従って、民間消費は年内まで弱含むだろうが、所得向上やインフレ圧力の緩和、そして金融緩和策への転換により回復するだろう。外需は、中国の景気刺激策により商品輸出を中心に増加するだろうが、米中貿易関係の悪化によってインドネシアの対中輸出が悪化する可能性がある。一方、輸入は堅調な国内需要により増加するため、純輸出の成長率寄与度はマイナスとなるだろう。

金融政策はインドネシア中銀が22年8月から今年4月にかけて段階的に金融引締めを実施し、政策金利（7日物リバースレポ金利）を6.25%まで引き上げていたが（図表10）、今年9月の会合で金融緩和に踏み切り政策金利を6.0%に引き下げた。11月の消費者物価上昇率は前同月比+1.5%と、8ヵ月連続で鈍化して落ち着きがみられている。先行きは景気に過熱感がみられないなか、中銀の物価目標圏内（+1.5~3.5%）で安定して推移するだろう。インドネシア中銀はインフレ圧力の後退により利下げ余地が生まれているが、為替や外需の不透明感から利下げサイクルは短いものとなりそうだ。政策金利は25年末にかけて5.25%まで引き下げられると予想する。

実質GDP成長率は2024年が前年比+5.0%（2023年：同+5.0%）の横ばいとなるが、2025年は同+5.1%と小幅に上昇すると予想する。



## 2-4. フィリピン

フィリピン経済は、輸出の回復や建設投資の拡大に支えられて 2024 年上期の成長率が前年同期比 6.1%となり、物価高と金利上昇を受けて景気が鈍化した 2023 年通年の前年比+5.5%から持ち直していたが、2024 年 7-9 月期は前年同期比+5.2%に減速した（図表 11）。

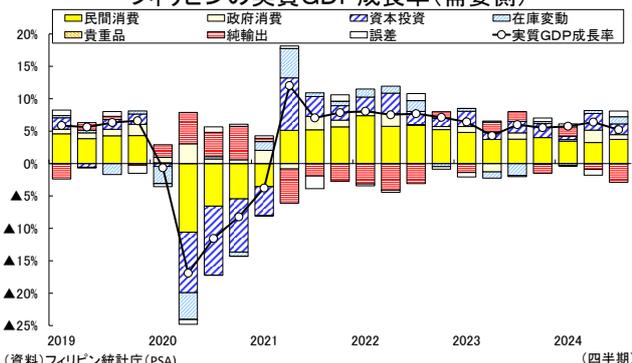
7-9 月期は豪雨により作物被害が生じたほか、都市機能が一部まひして行政の遅れやサプライチェーンの混乱が生じたため製造業やサービス業の活動が支障をきたした。需要側をみると、外需は財貨輸出（同▲3.5%）が減少した。主要輸出品である電子部品（同▲10.4%）の出荷が落ち込むと共に、悪天候で国内移動が制限されたため観光業が打撃を受けてサービス輸出（同+2.0%）が低調だった。一方、民間部門は底堅さがみられた。民間消費（同+5.1%）は良好な雇用環境が続くなか、全国的な最低賃金の引上げと物価安定による実質所得の増加等が追い風となり 5 四半期ぶりの 5%成長に加速した。また投資は同+7.5%（前期：同+9.7%）と高めの成長を維持した。

先行きのフィリピン経済は内需を中心とした堅調な推移が予想される。消費は労働市場の改善による賃金上昇やインフレ鈍化を受けて実質所得が増加するほか、ペソ安に伴う海外フィリピン人労働者（OFW）の海外送金が増加するとみられるため、回復傾向が続くだろう。投資は公共投資のけん引力が鈍化するが、民間投資の拡大を支えに順調に推移するだろう。2025 年度国家予算ではインフラ整備計画「Build Better More」プログラムに GDP 比 5.2%の 1.5 兆ペソが割り当てられたが、これは前年並みの水準だ。政府は国家予算の負担を減らすため官民連携事業を推進している。従って、民間投資は金融緩和に伴う借入コストの低下も追い風に堅調に推移しそうだ。なお、来年 5 月には中間選挙が予定しており、選挙前の公的資金の支出制限や政治的な緊張感の高まりから投資が冷え込む可能性がある。外需は、世界経済の底堅い成長により財輸出が緩やかな増加を続けるほか、外国人観光客の回復と IT-BPO 産業の成長によってサービス輸出も順調に拡大するだろう。一方、輸入も内需拡大により増加するとみられ、外需の成長率への影響は限定的となりそうだ。

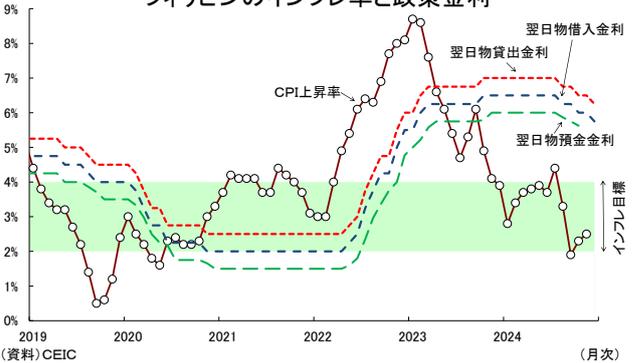
金融政策はフィリピン中銀が 2022 年 5 月から金融引き締めを始めて政策金利（翌日物借入金利）は 6.5%まで引き上げられたが（図表 12）、長引く高金利により個人消費が鈍化したため今年 8 月に金融緩和に転じると、10 月・12 月の会合でも追加利下げを実施して政策金利を 5.75%とした。11 月の消費者物価上昇率は同+2.5%に低下しており、コメの輸入関税の引下げ効果によって落ち着いている。先行きは農業被害による食品インフレや米国の利下げペース鈍化等に伴う通貨安が物価上昇リスクとなるが、景気の過熱感が乏しくインフレ警戒感が強くないため、インフレ率は物価目標圏内（+2.0%~4.0%）で推移するだろう。フィリピン中銀は景気を支えるために 2025 年末にかけて段階的な金融緩和を実施して計 1.0%の政策金利の引下げを予想する。

実質 GDP 成長率は 2024 年が前年比+5.8%（2023 年：同+5.5%）と上昇するが、政府目標の+6.0%~6.5%を下回り、2025 年が同 6.1%とやや加速すると予想する。

（図表 11）  
（前年同期比） フィリピンの実質GDP成長率（需要側）



（図表 12）  
フィリピンのインフレ率と政策金利



## 2-5. ベトナム

ベトナム経済は、過去2四半期は輸出と製造業に支えられて景気が加速しており、7-9月期の成長率が前年同期比+7.4%と、欧米向けの輸出が落ち込んだ2023年の前年比+5.0%から上昇している(図表13)。

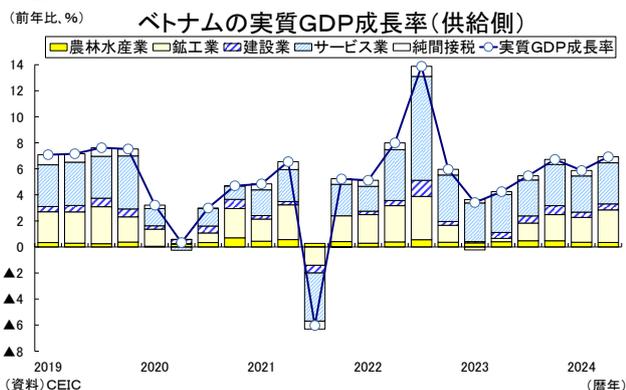
7-9月期は主に鉱工業の改善が成長率上昇に繋がった。製造業(同+11.41%)は電子部品やスマートフォンなどのIT関連需要の増加により外資系企業の出荷が伸びて好調だった。サービス業(同+7.51%)はビザ規制の緩和や滞在可能期間の延長といった観光促進策によりインバウンド需要が回復し、モノの貿易量も増加したことにより運輸・倉庫業(同+11.07%)と宿泊・飲食業(同+8.75%)が好調を維持した。インフレの鈍化や労働市場の改善、最低賃金の引き下げ、そして付加価値減税の継続などにより家計の購買力が向上して卸売・小売業(同7.97%増)が堅調に拡大した。不動産市場は回復傾向にあるが、不動産(同+3.89%)は緩やかな伸びにとどまり、建設業(同+7.09%)は増勢が鈍化した。

先行きのベトナム経済は、輸出拡大や不動産市場の回復により堅調な景気が続く予想する。米中対立を背景に多国籍企業のベトナム進出が続いており、1-11月累計の海外直接投資(FDI)認可額(同+1.0%)は好調だった前年並みの高水準で推移している。また外需の増加も加わり、製造業生産は堅調に拡大するとみられる。またビザ優遇政策や観光促進策により観光業が引き続き回復すると予想される。内需の勢いは旺盛な外需と比べると弱い、ベトナム政府の景気刺激策によりサービス業や建設業などの内需中心の産業も堅調に推移するだろう。政府は付加価値税の2%減税の継続や公共投資の拡大(2025年度は前年比17%増)など財政政策により経済を活性化させようとしており、7月には民間企業の最低賃金が平均+6%、公務員の基礎賃金が+30%引き上げられている。不動産市場は回復が遅れているが、今年8月には不動産関連3法が施行されたほか、不動産向けの与信が伸びており、今後も市場の回復が進む展開を予想する。

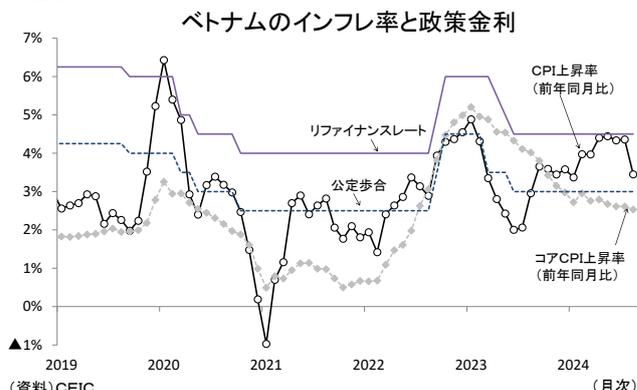
金融政策は、ベトナム中銀が2022年に累計+2%の利上げを実施したが、景気減速を受けて昨春に累計1.5%の利下げを実施、その後は政策金利を4.5%で据え置いている(図表14)。11月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.8%となり、政府の価格統制の影響により3ヵ月連続で2%台後半にとどまっている。先行きのインフレ率は景気の改善により再び加速するとみられるが、2025年通年では政府目標(+4.5%以内)に収まるだろう。ベトナム中銀はドン安を警戒しつつ、現行の緩和的な金融政策を維持すると予想する。

実質GDP成長率は2024年が前年比+7.0%(2023年:同+5.0%)と上昇、政府が7月に再設定した成長目標の+7.0%に到達するが、2025年が6.5%となり増勢が鈍化すると予想する。

(図表13)



(図表14)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。